

事務事業名	24042 道路管理業務																
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当					
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	01	R1	01	08	01	01	記入日	令和元年 5月23日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	01		02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象				
分野	03	道路										● 対象外				
施策	52	安全な生活道路の整備														
事業期間	昭和40年度～令和2年度															
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則					関連計画 施政方針										
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの															
対象	市内の道路利用者															
事業目的	道路を良好な状態に保ち、道路交通における安全性、快適性、利便性の向上を図る。															
事業内容	道路情報の活用に供するため、道路管理に必要な情報及び資料を道路台帳等に整備する。 また、道路の保全及び適正な利用を目的として、道路巡回業務をはじめとする道路占用許可や道路工事施工承認等の事務を行う。															
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務		
	事業費	0	35,215	33,283	33,283	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	584	587	587	0
		一般財源	0	34,631	32,696	32,696	0
	人件費	0	0	24,221.65	24,221.65	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	3.55人	3.55人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.51人	0.51人	0人
事業費+人件費		0	35,215	57,505	57,505	0	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	道路巡回業務実施日数	日	道路異常確認業務日数	56	56
活動②				56		-
成果①	道路巡回業務該当件数	件	道路異常件数	110	110	
成果②				292		-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 道路巡回業務は、日中及び夜間に行うことで、時間帯により異なる道路環境の不具合を効率的に検出することができている。加えて、平成30年度は歩道部の陥没や樹木根上り箇所の重点的に調査を実施したことにより、成果として292件に及ぶ不良箇所の報告が行われ、目標を大きく上回り、事業の目的である良好な道路環境の維持に貢献している。					
-----------	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成30年度に道路損傷を原因とした転倒事故が発生していることから、今後とも道路巡回を適切に実施し、安全かつ良好な道路環境保持の徹底を図るため、継続して当該業務を実施していく必要がある。 法や政令等により定められている義務を遵守し、道路管理者として効果的、効率的な道路の維持管理の方法を検討する。 来庁者へ道路情報を提供するために道路台帳閲覧システムを導入し、自由に利用できることから、来庁者への対応等の事務の削減、利用件数の多さ等の面から一定の事業効果が見られる。
今後の取組方針	道路の事故防止を未然に防ぐために、適切な道路巡回を実行し安全で快適な道路環境の維持に努める。 道路台帳システム利用件数が多いことから、台帳の更新作業等を的確に行い適正な台帳管理に取り組んでいく。

事務事業名	20806 土木積算システム事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	01	02	02	記入日	令和元年 5月24日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成15年度～令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	戸田市情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	土木積算システムに関わる職員												
事業目的	土木工事積算業務の効率化及び仕様書等様式の統一を行う。												
事業内容	土木積算システムを利用することで、専門性の高い工事等の計算に要する時間を大幅に短縮し、正確な積算を行うと共に、統一された仕様書等を作成する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	土木積算システム	土木積算システム	土木積算システム	土木積算システム		
	事業費	0	1,545	2,122	2,122	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,545	2,122	2,122	0
	人件費	0	0	272.92	272.92	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.04人	0.04人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	1,545	2,395	2,395	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	利用登録課での利用率	%	利用実施課/利用登録課	100	100	
	活動②				100		-
	成果①	土木積算システム利用件数	件	28台分の利用件数	400	400	
	成果②				770		-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> H20年7月より県が運用管理するシステムに移行し、県の提供するデータ更新を行いながら運用している。利用頻度（積算件数及び利用率）については、前年度と比較すると全体的にわずかに減少しているが、工事費用積算時には必ず利用しており、活動・成果ともに目標値は達成できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 緊急修繕等における設計業務は、今後も増大傾向にあることが考えられ、担当職員の事務負担の軽減及び効率的な業務の実現のためにも有効なシステムであることから、当事業は継続していく。
今後の取組方針	多くの市町村が本システムを活用していることから、担当職員で工事費用に大きな差が生じることなく、また短時間で積算がされることから、今後も継続して活用していく。

事務事業名	7146 交通安全施設維持管理事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	03	01	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法第42条 交通安全対策基本法第4,5条 道路交通法施行規則 					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路利用者、沿道居住者												
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路の交通安全施設の維持管理を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。												
事業内容	市民の要望や警察との道路診断結果を基に、交通安全施設の修繕や更新を行う。併せて、要望に伴う交通施設の増加や老朽化に伴う維持費の増大に対応するため、LED照明へ順次更新することにより、電気料等の維持費の圧縮を図りながら施設の更新を進める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	交通安全施設 維持管理							
	事業費		0	79,370	78,066	78,066	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	78,315	61,928	61,928	0	
		一般財源	0	1,055	16,138	16,138	0	
	人件費		0	0	4,503.18	4,503.18	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.66人	0.66人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	79,370	82,569	82,569	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	交通安全施設の要望件数(緊急を要する新設)	件	市民等及び交通管理者等からの連絡・要請		5	5	
		交通安全施設に関する通報件数	件	市民・交通管理者等からの修繕通報		2	317	—
	成果	交通安全施設設置に関する各要望の執行率	%	実際に処理できた件数÷要望件数		317	100	—
		交通安全施設修繕の執行率	%	修繕実施件数÷市民等からの通報件数		100	100	—
	目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 交通安全施設の要望件数及び交通安全施設に関する通報件数が若干減少していることから、照明灯のLED化や交通安全施設設置事業による効果的な整備が来ていると考えられる。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 交通安全施設の老朽化に伴う更新の増加が考えられるが、照明灯のLED化による維持費削減により現状規模で事業を継続していく。
今後の取組方針	市内の交通安全施設の老朽化に伴い、ライフサイクルコストを考慮し、緊急性の高い箇所から計画的に整備を実施していく。また、通学路等の歩行者空間について安全性の向上を推進していく。

事務事業名	21225 交通安全施設設置事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	03	02	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 ・道路法第42,45条 ・交通安全対策基本法第4,5条 ・道路交通法施行規則					関連計画 施政方針		特定交通安全施設等整備事業実施計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路通行者、通過車両												
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路に交通安全施設を設置することで、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。												
事業内容	交通安全施設の設置を必要に応じて行い、道路機能を保全する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		交通安全施設 設置					
事業費			0	34,828	30,411	30,411	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	34,828	30,411	30,411	0	
人件費			0	0	2,046.9	2,046.9	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.3人	0.3人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	34,828	32,458	32,458	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	交通安全施設設置要望件数	件	市民・交通管理者からの 要望件数		10	5	
						2		-
	成果 ①	交通安全施設執行率	%	実施件数/要望件数		100	100	
						100		-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 交通安全施設設置要望件数については目標を達成しており、交通安全施設設置事業が効果的に実施できていることから、減少していると判断している。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 近年、高齢者の運転による事故が多発していることから、既存の事業を行うとともに通学路や保育園のお散歩コース等、地域住民の暮らしの基盤となる道路交通の安全性を強化するため、事業を拡大して交通状況に適した交通安全施設の設置を行う。
今後の取組方針	通学路等を中心に危険箇所を抽出し、交通管理者や関係機関と協議を行いガードレールや路面標示等を実施することで歩行者の安全性の向上を図る。

事務事業名	20814 道路（行政）境界査定業務													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	01	02	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等	国土調査法 地方自治法9条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	行政境、戸田市道、水路敷等に接した地権者												
事業目的	道路や水路等の公共用財産と民有地との境界を確定するとともに、行政界の確認を行う。												
事業内容	官民境界を明確にする必要がある市民や開発事業者の申請に基づき、官民(行政)境界の確定を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	48,519	46,891	46,891	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	48,519	46,891	46,891	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	4,162.03	4,162.03	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.61人	0.61人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	48,519	51,053	51,053	0		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	境界確認申請件数	件	境界確認測量件数	276		255	
					263		-	
	成果 ①	境界確認実施成果率	%	境界確認成果数/境界確認申請数	100		100	
					93.5		-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 境界確認申請件数については、おおよそ目標件数に近い件数であった。境界確認実施成果率については、昨年度より上昇したが、申請者の事情から境界の同意に至らない場合もあるため目標値を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 土地所有者等からの申請により、道路との官民境界を確認する業務であり、申請に対し、随時、業務を実施する必要がある。
今後の取組方針	道路管理情報に電子化された官民境界査定の実績を取り入れ、情報一元化の検討を進め、事業の効率化を図る。

事務事業名	21783 公共座標整備事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	01	02	02	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち											○ 対象 ● 対象外
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成22年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	国土調査法					関連計画 施政方針	第4次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市道、水路を含む街区												
事業目的	測量基準点の絶対位置を定める世界測地系で、公共座標を整備することにより、他行政間との道路線形の確認や官民境界の確認を行い、正確な道路空間の確保を図る。												
事業内容	東日本大震災に伴い、地殻変動が観測されたため、市内の1, 2, 3級基準点及び4級基準点の公共座標を改測し維持保全を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	28,986	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	28,986	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	28,986	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	世界測地系座標整備数	箇所	全測点数(3574点)数値 は累計値	76	271		
					76		-	
	成果 ①	世界測地系座標整備率	%	年次実績数/年次目標値	100	100		
					100		-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 計画どおり1・2級基準点改測業務委託を発注し、1・2級の旧基準点76箇所を世界測地系座標系に改測することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	D	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	C	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	C	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市内全域を対象に、平成17年度から着手した世界測地系2000の公共座標整備が平成25年度に完了したが、平成23年3月11日の東日本大震災により、日本列島が東南東方向に最大で5.3m変動したことに応じて、戸田市内の基準点も変動したことから、公共座標を世界測地系2011への更新を必要とされ、平成30年度より1級から4級までの基準点を順次更新していく。
今後の取組方針	東日本大震災後の世界測地系2000の座標を2011の座標に補正するため、平成30年度に1、2級の基準点の改測を行った。今後、令和元年度に3級基準点、令和2年度に4級基準点の補正をそれぞれ行い、公共財産の保全や土地登記など測量の公正性向上を図る。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由> 適切に街路樹を剪定することにより、道路の視認性を向上させ、道路交通の安全性を確保する。また、倒木等の危険を早期に予測し、処置することで安全な道路空間を図る。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 街路樹として植栽されている場所及び生長の時期から勘案して、隔年剪定を実施することにより維持管理費の抑制を図る。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 民間企業に維持管理業務を委託することで、企業の技術を活かした適切な維持管理により道路空間の安全性や景観の向上を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 当該事業により、自然環境の保全や道路空間の安全性の向上を図る。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路の視認性の確保やまちの景観向上のために街路樹の適正な剪定等を継続的に行う必要がある。
今後の取組方針	台風被害等による倒木被害が起きていることから、緊急輸送道路や高木が植樹されている道路において、街路樹診断を行い倒木等の危険性がある樹木の早期発見・事故防止に取り組む。また、歩行者が安全に通行できるように、街路樹の剪定を行っていく。

事務事業名	21228 道路維持管理補修事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	01	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象 ○ 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法・道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者、沿道居住者	
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路を良好な状態に保つよう、道路及び道路付属物を補修し、道路機能を保全することで、安全で快適な道路空間を実現する。	
事業内容	維持補修事業は、道路及び道路付属物を良好な状態に長期間保つため、これまでの対処療法型から予防保全型の維持管理への転換を目指すと共に、歩行者等優先の交通安全対策を図る。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	道路補修						
	事業費		0	189,615	187,492	187,492	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	131,500	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	58,115	187,492	187,492	0
	人件費		0	0	8,324.06	8,324.06	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1.22人	1.22人	0人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	189,615	195,816	195,816	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 道路補修	Km	道路補修延長	1.7	1.7	
					1.2		-
	成果	① 年次計画達成率	%	実施延長/年次計画延長	100	100	
					71		-
成果	②					-	
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 舗装の劣化状況により補修箇所を選定し工事を発注したが、経費及び労務単価が上昇したことにより、年次計画延長を達成できなかった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市で管理する道路延長は約250kmあり、安全で快適な道路空間を維持するために事業を拡大して継続する。
今後の取組方針	市民が安心して通行できる安全で快適な道路空間の実現のために、緊急輸送道路における路面下空洞調査を行い、路面性状調査を基に舗装維持修繕計画を策定し、補修の必要性が高い路線から、ライフサイクルコストを踏まえ、予防保全型の維持管理補修に努める。

事務事業名	20817 緊急道路補修事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	01	02	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法、道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市道利用者	
事業目的	道路を常に良好な状態に保ち、安全で快適な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図る。	
事業内容	道路施設等に緊急性を要する事態が発生した際、民間企業に緊急修繕を依頼し、道路施設等の機能回復を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		道路施設緊急 修繕	道路施設緊急 修繕	道路施設緊急 修繕	道路施設緊急 修繕		
事業費		0	55,300	70,000	70,000	0	0	
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	55,300	63,500	63,500	0	0	
	一般財源	0	0	6,500	6,500	0	0	
人件費		0	0	5,936.01	5,936.01	0	0	
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.87人	0.87人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	55,300	75,936	75,936	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	緊急修繕実施件数	件	緊急修繕実施件数	180	180		
					150		-	
	成果 ①	緊急修繕実施率	%	緊急修繕実施箇所÷緊急 修繕必要箇所	100	100		
					100		-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 緊急修繕実施件数において、交通安全施設維持事業や道路維持管理事業による修繕工事により効果的に整備が実施できていることから減少していると考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路機能が損なわれた箇所を修繕することで、交通の安全確保と円滑化が図れる。道路を良好な状態に維持するために、現状の規模で継続する。
今後の取組方針	道路巡回パトロールと連携し道路施設の危険箇所の早期発見に努め、速やかな対応により事故防止を図ることを持続的に行う。

事務事業名	21628 道路排水施設管理事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	02	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成22年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法42条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者及び沿道住民	
事業目的	道路付属施設である雨水排水設備（雨水樹、側溝等）の清掃を実施し、雨水排水機能が損なわれないように維持管理を行う。	
事業内容	道路付属物の雨水排水設備の清掃並びに道路の除雪等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	除雪、集水樹 清掃、LU側溝 清掃等							
	事業費		0	30,084	34,174	34,174	0	
	財源 内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	30,084	34,174	34,174	0
	人件費		0	0	2,183.36	2,183.36	0	
	投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.32人	0.32人	0人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	30,084	36,357	36,357	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	集水樹清掃個数	個	年に1回清掃の樹の総個 数		6,889	6,895	
						6,560		-
	成果 ①	集水樹清掃率	%	清掃実施個数/清掃予定 個数		100	100	
						100		-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 集水樹清掃は、県の積算基準及び単価により、積算しているが、予算作成時より経費及び労務単価が上昇したため、現地確認 を行って清掃対象の集水樹個数を減らし、委託業務を発注した。そのため、集水樹の清掃個数が目標数に到達しなかったが、 発注した設計数量の実施については達成することが出来た。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 近年の異常気象による集中豪雨などに対し、集水樹等の清掃は雨水排水機能の確保に重要であることから、現状の事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	集水樹等の清掃は雨水等の排水対策に有効な施策であるので、継続的に取り組むとともに、より効率的かつ効果的な取り組みについても検討していく。

事務事業名	23263 道路施設管理事業														
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当			
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	02	02	記入日	令和元年 5月21日	
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路												
施策	52	安全な生活道路の整備												
事業期間	昭和60年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	荒川左岸堤防と戸田市道との兼用工作物管理協定 道路法42条						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	道路利用者													
事業目的	市内全域に存する道路施設を快適に利用できるように行う。													
事業内容	国土交通省荒川左岸堤防戸田市兼用部分や市道路肩等の除草、市道の清掃等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	47,695	53,217	53,217	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	7,374	0	0	0	
		一般財源	0	40,321	53,217	53,217	0	
	人件費		0	0	1,364.6	1,364.6	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.2人	0.2人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	47,695	54,582	54,582	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 路面清掃延長	km	車道・歩道の清掃延長		3,500	3,500	-
						3,500		
	成果	① 路面清掃回数実施率	%	年間実施回数/年間規定回数		100	100	-
						100		
成果	②						-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 債務負担行為を取り入れ、年度当初から業務を実施できたことにより、活動、成果ともに目標を達成できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路施設を安全・快適に利用するため、除草等の維持・保全の業務は必要であることから、本事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	除草等の維持・保全の業務は、利用者の安全や快適性に不可欠な施策であるので、今後も効率的・効果的な運営を行う。

事務事業名	7153 私道舗装事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課				担当	道路改良担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	03	02	02	記入日	令和元年 5月22日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成6年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市私道舗装に関する要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	私道を生活道路として利用している市民	
事業目的	公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与すること。	
事業内容	私道の舗装	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		私道舗装工事	私道舗装工事	私道舗装工事	私道舗装工事		
事業費		0	1,165	924	924	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	1,165	924	924	0		
人件費		0	0	477.61	477.61	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.07人	0.07人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	1,165	1,402	1,402	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	私道舗装申請件数	件	各年度における申請件数		1	1	
	活動②					0		-
	成果①	私道舗装工事実施面積率	%	舗装工事を実施した面積 ÷申請時の舗装面積		100	100	
	成果②					0		-
目標達成 状況 の分析	C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 私道舗装の申請がなかったことから活動・成果ともに達成できなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 公道の役割を担っている私道について、未舗装または舗装状態が悪い路線があることから、事業の継続は必要である。
今後の取組方針	私道舗装取扱要綱が策定された平成6年度以来、毎年事業について市民より相談があることから、当事者間の調整が完了し申請が行われたときは事務を進める。